2023 年度

自己点検・評価報告書

令和 6（2024）年 3 月 31 日

株式会社万和教育グループ

万和国際教育学院

万和国際教育学院　自己点検及び自己評価の実施について

1　根拠

日本語教育機関の告示基準第 1 条第 1 項第 18 号の規定に基づき、教育水準の向上と適切な業務運営を継続させるため、本校において「自己点検・自己評価の実施要綱」を定めて実施する。

2　実施主体

実施要綱で「学校評価委員会」の設置を定め、委員会が実施主体としてこれを実施する。

3　委員会の構成員

校長を委員長として、以下常勤の全教職員で構成する。

4　点検・評価項目

法務省による「日本語教育機関の告示基準」を参考とし、別紙「自己点検及び自己評価項目」に沿って点検・評価を行う。

5　評価方法

項目ごとに下記の４段階で評価する。

Ａ：達成されている。

Ｂ：ほぼ達成されているが、不十分なところがあり改善に取り組んでいる。

Ｃ：達成に向けて努力している。

Ｄ：達成されていない。／必要性に気づいていなかった。

6　実施時期

毎年、３月末日に実施する。

7　評価報告書の公表

自己評価報告書については校長決裁とし、決裁後、本校の設置者である株式会社万和教育グループへ提出した上で、当校ホームページにて評価報告書を公表する。

1　教育理念・目標・育成人材像		
1.1	理念・目的・育成人材像は定められているか。	A
取組	定められている。	
1.2	学校の将来構想を抱いているか。	A
取組	安定した学生の受入れと、進学実績を重ね、大阪を拠点とする日本語教育機関としての信頼を構築することを目標としている。	
1.3	理念に基づく教育が行われているか。	A
取組	理念に基づくカリキュラム作成および授業の見直し、改善に取り組んでいる。専任、非常勤の導入研修においても理念を共有し、理解を深めてきた。	
2　学校運営		
2.1	運営方針や事業計画が定められているか。	A
取組	定員の変更申請に合わせ、入学年度の募集計画を制定し、基準にのっとったクラス設計を行ってきた。また、運営に係る募集・教育・生活指導の年度の目標を定め、状況を教職員全体で共有する為の会議を毎週実施してきた。	
2.2	運営組織や意思決定機能は確立され、効率的なものになっているか。	A
取組	業務分掌を明確にし、検討および意思決定を迅速に行うための体制を整えている。全体会議を行い、必要な情報を常に共有することで意思決定に必要な判断を迅速に行う取り組みを進めてきた。	
2.3	人事や賃金での処遇・職場環境の改善に関する制度は整備されているか。	B
取組	就業規則に人事制度および賃金制度について定めている。職場環境における課題について、現場からの意見が出しやすい体制を整えつつ、引き続き賃金制度の改善に努める。	
2.4	情報システム化等による業務の効率化が図られているか。	A
取組	社内共有システムを活用し、社内コミュニケーションの効率化を図っている。	
2.5	施設・設備は教育上の必要性及び学生の安全確保に十分対応できるよう告示に基づき整備されているか。	A
取組	毎月、設備の自己点検を実施し、危険個所の有無について確認を行っている。また、消防機器、エレベータ設備の点検を外部委託し、定期確認を実施している。	
3　教職員		
3.1	教育理念・目的が教職員間で共有されているか。	A
取組	会議や講師研修で定期的に教育理念および教育方針の共有を行っている。講師研修では理念の解釈について話し合うなど理解を深める取り組みをした。	
課題	解釈は社会や時代によって変化していくものであるため、今後も教職員の研修で考え続ける機会を設けていく。	
3.2	教育の質を向上させるための取り組みが確立されているか。	B
取組	教員の研修を年２回実施している。語学教育に関して調べたことを発表するなどの研修を行った。理想の教師像について話し合い、理想の教師像を取りまとめ、各教員が	

	振り返り、目標設定ができるよう Can-do リストを作成した。また、学校として目指す教師像、目標についても検討を行った。	
課題	計画的な研修が行えておらず、都度、必要だと考える内容での実施となっている。計画的な教員研修の実施、検証を行っていく必要があり、次年度から取り組みたい。	
3.3	教職員評価を行っているか。	B
取組	各自の目標設定を行い、上長との面談、自己評価をもとに評価を行っている。	
課題	目指すもの、評価基準について今後も検討をしていく。	
4　教育活動		
4.1	教育理念に沿ったカリキュラムが体系的に編成されているか。	A
取組	教育理念に沿ったカリキュラムが体系的に編成されている。	
4.2	授業評価の実施・評価体制は整備されているか。	C
取組	評価項目の検討を重ね、実施向け準備を進めてきた。	
課題	評価項目、体制整備がまだできておらず、次年度以降に取り組んでいく。	
4.3	目標に向け授業を行うことができる要件・資質を備えた教員を確保しているか。	B
取組	要件を満たした講師採用をし、新任研修を実施している。	
4.4	成績評価は適切に行われているか。	B
取組	基準に基づき評価を行っている。評価をつける上での課題について検討、見直しを適宜行っている。	
課題	成績評価基準、テストの妥当性など検証、見直しを行っていく。また、評価の考え方など共有する必要性を感じており、研修会を行っていく。	
4.5	各種日本語試験の認定率向上のための指導体制は整っているか。	B
取組	日本語能力試験、日本留学試験の案内、申し込みのサポートを行っている。また、日本語能力試験の模擬試験を校内で実施した。	
課題	試験対策の補講について検討を行っていく。	
5　学生支援		
5.1	進路・就職指導に対する体制は整備され、有効に機能しているか。	A
取組	進路担当によるキャリア授業、および、担任による進学に関するサポートを行ってきた。進路担当と担任が連携し、学生に必要な情報提供や指導を行い、進路状況については定例会議にて社内共有している。就職希望者には大阪府が行っている就職イベントの案内・引率、面接練習などのサポートを行ってきた。	
5.2	学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか。	A
取組	学生の学習面の面談を定期的に行い、必要に応じて通訳担当者を入れ、学生自身の意思の確認などを行った。また、翻訳資料を増やし、学生への多言語サポートができる体制を整えている。	
課題	学生数が増えたことから、今後発生が予想される学生の相談に関する情報・解決状況を共有し、次年度以降の体制強化を図る。引き続き、在籍する国籍に合わせて翻訳資料の作成などに取り組む。	

5.3	学生の心身の健康管理・事故・怪我サポートを担う組織体制があり、有効に機能しているか。	A
取組	事故にあったときの初動について PowerPoint を使用しイラストで示し、学生自身が演じながら練習するなど授業で行ってきた。また、急病の学生がいた際には、症状をヒアリングし、医院の紹介を行ってきた。必要に応じ、病院への引率も行っている。	
5.4	学生の生活環境への支援が整備され、有効に機能しているか。	A
取組	住居の手配、入国時のオリエンテーションにおける諸注意を多言語翻訳により案内を行っている。	
5.5	保護者と適切に連携しているか。	A
取組	緊急時や生活指導における必要に応じ、保護者に連絡が取れる環境を整えている。	
5.6	卒業生への支援体制はあるか。	B
取組	学生証アプリを通して卒業後も学校との連絡が取れる手段を確保している。	
課題	卒業生からの対応可能な依頼については個別に対応し支援を行っている。卒業生の全体的に求めている支援の有無について検討し、実施につなげたい。	
6　在籍管理・生活指導		
6.1	入国・在留関係の管理・指導と支援が適切に行われているか。	A
取組	入学時のオリエンテーションや長期休暇前の注意喚起、ビザ更新の事前説明、更新時の書類指導を行い、ビザ更新に関する知識や日本での生活のルール、学校生活の注意事項を多言語で翻訳するなど学生が理解しやすいよう取り組んでいる。	
6.2	日本社会を理解するための支援が適切に行われているか。	A
取組	入学時のオリエンテーションや授業において日本の文化や習慣、生活で必要な情報を提供した。	
6.3	我が国の法令を遵守させる指導を行っているか。	A
取組	入学時のオリエンテーションにて、法令遵守に関する注意事項を説明し、また長期休暇前に毎回、注意喚起を行い、犯罪の事前防止に努めた。学生証アプリを活用し、必要に応じた生活指導上の注意喚起の連絡を行っている。	
6.4	常に最新の学生情報を把握しているか。	B
取組	毎月学生証アプリを利用しアルバイトの状況確認を行い、また、住所や電話番号などの変更時には１週間以内に学校に報告するよう指導した。	
課題	学生の情報変更時における学校への報告までの期間に個人差が見られたため、引き続き迅速に報告をするよう指導を継続する。	
7　危機管理・安全		
7.1	危機管理体制が整備されているか。	B
取組	事故発生時の対応マニュアルを整備している。地震、火災などの防災訓練を年２回実施し、学生及び教職員は緊急時の対応について理解を深めてきた。有事の際に学生の安否確認が迅速に取れるよう、学生証アプリのメッセージ機能の活用した体制作りをしている。また、教職員を対象に普通救命講習（AED）を校内で実施した。	

課題	社員経験や研修の有無により知識のばらつきが生じているため、定期的に共有する場、また、講習の機会を設ける必要がある。	
7.2	火災・地震・台風等の災害発生時の避難方法、避難場所を定めているか。	A
取組	定めている。	
7.3	気象警報が発令された場合の措置を定めているか。	A
取組	警報発令による休校判断の決定フローを定めている。また、学生証アプリのメッセージ機能を使用し、教職員および学生へ迅速に連絡できる体制を整えている。	
7.4	災害等に対する避難訓練を定期的に実施しているか。	A
取組	避難訓練の流れについて検討を進め、定期的な学生の訓練と共に、全教職員で建物内の避難具や避難経路を直接確認し、避難時に気をつけるべき場所の確認を行った。	
8　学生募集と受け入れ		
8.1	学生の受入方針は定められているか。	A
取組	各学期の受け入れ人数を定め、計画に基づき募集を行っている。講師採用の計画と連携し、万全な体制で受け入れられるようにしている。	
8.2	学生募集活動は適正に行われているか。	A
取組	募集要項に出願要綱を定め、すべての学生において面接を行いながら選考を行っている。紹介機関についてはHPやFACEBOOKなどの募集情報を調査し、また面接時に誤った情報を受けていないか、確認を行っている。	
8.3	入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行われているか。	A
取組	全ての国籍からの出願者に対し、出願要綱に従い、書類選考、および面接を行っている。	
8.4	告示に基づいた適正な定員設定及び在籍者数になっているか。	A
取組	告示に基づいた適正な定員設定及び在籍者数での募集および授業運営を行っている。	
9　財務		
9.1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているか。	A
取組	入国規制が緩和し、入国予定者が円滑に入国、入学されていることから、計画に基づいた予算計画及び実施を行い、収益の上がる体制を整えた。	
9.2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものになっているか。	A
取組	予算計画において、学生募集状況における収支の詳細、勘定科目ごとの経費予測を立てている。次年度計画策定時には前年度の計画と実績を比較し、計画策定の精度について検証を行っている。	
9.3	財務について会計監査は適正に行われているか。	A
取組	外部の会計士に決算の確認を依頼している。	
9.4	財務情報公開の体制整備はできているか。	A
取組	信用調査機関等を活用し公開している。	
１０　法令等の遵守		

10.1	入管法を中心とした各種法令、告示及び設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。	A
取組	入管法を中心とした各種法令、告示及び設置基準等を遵守し、適正な運営をしている。	
10.2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。	A
取組	全体会議にて個人情報の取り扱いに関するガイドラインおよび、事故発生時の対応マニュアルを整備し、共有を行っている。	
10.3	自己点検・自己評価を公開しているか。	A
取組	当校ＨＰにて公開している。	
10.4	関係省庁への定期報告を遅延なく実施しているか。	A
取組	報告スケジュールに基づき提出漏れのないよう管理担当者を 2 名以上定めている。	
１１　社会貢献		
11.1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか。	A
取組	短期在留者や、個別での日本語教育を希望する学習者などへ広く日本語教育のサービス提供を行っている。	
11.2	SDGs に取り組んでいるか。	A
取組	日本語教育機関として SDGs に向けた本校の取り組みとして ・すべての人々が男女の区別や地域に限定されず、質の高い教育を受け、大学を含む高等教育への平等なチャレンジができる環境を構築する。 ・共に学び、互いに理解し、交流することで国際人としての礎を築き、将来にわたって活躍できる人材に成長すべく、自立した社会人を育成する教育を進めていく。 ・留学生に限定せず、生活者としての外国人に対して、基礎的な日本語を学ぶ機会を提供し、だれも取り残さない持続可能なまちづくりへの貢献をする。 以上を掲げ実践した。	